分野	61	魅力発信	通番 117
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
シティプロモーション推進事業	一般	2	2	2	9,271,000	広報発信課

事業の概要

各事業の質の磨き上げと発信手法の洗練化を徹底し、企業などの民間資源と相互作用することで、市内外への効果的なシティブランド力の訴求に努めます。
サブサイト、SNSなど、各種情報発信ツールの効果的な活用と、情報発信主体となる市民や団体との連携を強化することで、一過性に終わらせないプロモーションを推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	SENSE NAGAOKAKYOアクセス数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
166,500（令和元年度）	目標	200,000	220,000	240,000	240,000	240,000	
	実績	275,791	382,660	271,909	219,877		

指標②	市民ライター等のSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
6（令和元年度）	目標	18	24	30	36	42	
	実績	20	29	31	296		

・市のサブサイトとして市の魅力を発信している「SENSE NAGAOKAKYO」では、主に市内在住のプロのライターによる企画記事のほか、養成講座を受講した市民ライターが、企画・取材・執筆した記事を掲載しました。
・SENSE NAGAOKAKYO Instagramでは、リアルタイムに記事の投稿・リポスト等を行うとともに、「お年玉キャンペーン」などを行い、フォロワー数が1.4万人に増加しました。
・市内外のファンやプレイヤーとともにプロモーションを広く展開するため、「SENSE長岡京公式アンバサダー制度」を新たに開始しました。

SENSE NAGAOKAKYOインスタグラム

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	長岡京市人口・交流人口	・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われています。平成31年以降は微減が続いていたが、令和4年から増加に転じ、令和5年5月には8万2千人を超え、現在も維持しています。 ・市外から流入する人口は平成27年度からは増加に転じています。	59 60

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・「SENSE NAGAOKAKYO」ウェブサイトでは、年間37本の記事を配信するとともに、市民ライター養成講座を開催し、15名が参加。うち13名が市民ライターとして活動を始めました。 ・市民ライターによるSENSE NAGAOKAKYO及びSNSへの記事投稿36本に加え、今年度からスタートした「SENSE NAGAOKAKYO公式アンバサダー」による既定のハッシュタグでのSNSの発信が260本あり、目標を大きく超える結果となりました。 ・「SENSE NAGAOKAKYO」Instagramでは、市内外に在住する9名のインスタグラマーに「SENSE長岡京公式アンバサダー」に就任いただき、これまでとは違う視点で市の魅力発信を行うことができました。 ・リアルタイムの投稿や、アンバサダーの投稿のリポストなどに取り組み、フォロワー数が1年間で約40%増加しました。

課題等	
	・SNSの閲覧が大幅増加の一方、「SENSE NAGAOKAKYO」サイトのようなブログ系記事の閲覧数が減少しています。 ・市民ライターに加え、アンバサダーにさらに市に愛着を持って魅力を発信してもらえるよう、情報共有や交流の機会を増やしていく必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・令和7年度で第2期シティプロモーションガイドラインの計画期間が終了するため、戦略的なSNSやサイトの運用方法を含めたシティプロモーションの方向性を検討します。 ・市民ライターやアンバサダー向けにイベントや研修を行い、さらなるファンの獲得に努めます。

分野	61	魅力発信	通番 118
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業	一般	2	1	2	110,566,991	広報発信課

事業の概要

ふるさと納税制度の趣旨に則り、市の魅力ある事業に共感してもらう「共感型事業」と、特産品から市の魅力を知ってもらう「返礼品型事業」の両輪で、本市を応援する“ファン”の獲得に努めます。また、寄附金が市内事業者のニーズに沿った活性化支援につながるなど、地域経済振興施策の好循環サイクルを目指します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	ふるさと納税件数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
7,575（令和元年度）	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	実績	9,172	12,344	15,164	9,344		

指標②	ふるさと納税協力事業者数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
22（令和元年度）	目標	25	28	31	34	37	
	実績	33	42	44	46		

・中間事業者と連携して各ポータルサイトで返礼品やまちの魅力・ストーリーを伝える特集ページを展開し、プロモーション強化やSEO対策を進めました。
・協力事業者の開拓や新たな返礼品の開発のため、事業所を訪問したり、事業者へのヒアリングを行いました。
・夏と秋の2回にわたり、「長岡京市ふるさと応援ペーパー」を作成し、ふるさと納税利用者計2,000人に送付しました。

長岡京市ふるさと応援ペーパー

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	ふるさと納税額	・全国のふるさと納税寄付額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示しています。 ・競合先のある返礼品について、寄付額を本市より安く設定する自治体への流出が生じています。	61

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・ふるさと納税件数は、制度の変更や競合先への流出により、約40%減の9,344件になりました。 ・共感型事業では、西山森林整備に対し12件452,000円の寄附が寄せられました。 ・返礼品は、定期便の導入や返礼品開発を進めるなどの工夫をしましたが、寄付金額は、225,111,000円となりました。 ・ふるさと納税協力事業者は、46件に増加しました。 ・協力事業者の拡大やふるさと応援ペーパーの作成により、市の魅力発信やファンの拡大に寄与しました。

課題等

・共感型ふるさと納税事業がすべて終了することから、令和7年度中にあらたな事業や、施策の課題解決につながるクラウドファンディング型商品など、寄附者の意向が反映できる返礼品の開発が必要です。
・より広く本市の魅力を発信し、知ってもらうため、ストーリーのある返礼品開発や新たな協力事業者の開拓が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・関係各課と調整を行い、市の魅力を発信し、共感を得られる事業を展開します。 ・中間事業者との連携を強化しながら、協力事業者の開拓や寄附者のニーズに沿った返礼品の開発を拡大していきます。

分野	61	魅力発信	通番 119
施策	611	シティプロモーションの推進	
5年後の目標		都市ブランドコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい　住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
長岡京ガラシャ祭（市民まつり）開催支援事業	一般	2	1	8	14,581,404	自治・共助振興室

事業の概要

ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭りの開催を支援します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	ガラシャ祭（ガラシャウィーク含む）に参加した延べ人数					単位	人
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
80,000 （令和元年度）	目標	80,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
	実績	4,567	21,000	71,000	76,000		

・楽市楽座の会場変更を踏まえた新しい賑わいづくりに取り組んだ結果、大きな混乱もなく、約70,000人が楽市楽座や行列巡行の観覧に訪れました。
・行列の配役募集および祭開催にあたっては、JR・阪急沿線でポスター掲示などを依頼し、市内外に周知を行いました。
・11月2日～10日までをガラシャウィークとし、期間中はバンビオ広場でのライブイベントなどが実施されました。

婚礼の儀の様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	観光入込客数・ 観光消費額（日帰）	・入込客数は、前年比で約0.2%の減少でした。辰年による龍に関係する寺への来訪者の増加や、各種観光イベントの再開等の増加要因もあったものの、市内で実施されている工場見学の受入人数の削減等の影響もあり、通年でほぼ横ばいの結果となりました。 ・観光消費額は、海外旅行会社との商談を契機とした高単価の飲食店へのインバウンド流入や、観光周遊施策のスポットに設定された小売店の売上増加、工場見学を実施している企業のファクトリーショップに市の特産品販売コーナーができたことが主要な要因となり、前年比で約15%の増加となりました。	35

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・当日は、天候にも恵まれ、令和5年度を上回る約70,000人が来場しました。 ・ガラシャウィークは、多彩なイベントの開催により、約6,000人が来場しました。 ・ガラシャ祭のあり方について、役員会等で議論を重ねました。 ・市の公式LINEと連携してパンフレットのデジタル化を進めるとともに、新しい賑わい創出として「お玉ちゃんをさがせ！」や「ガラシャ祭写真マップ」のSNSを活用した情報発信に取り組みました。

課題等

・会場の変更や周辺環境の変化、参加者層の変化などに対応し、持続可能な祭りのあり方について、引き続き検討が必要です。
・市外からの来場者が増えていることも踏まえ、パンフレットのデジタル化やHP・SNSでの発信をより充実させることが必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・会場周辺の住宅開発等に伴い、祭り開催への物理的な制限が予想されることから、実施方法や祭の実施体制などを協議・調整するとともに、時代の変化やニーズの多様化に伴う将来的な祭りのあり方について、検討委員会や各部会等で検討を進めます。 ・HP・SNSの発信については、さらに充実していくために、内容や手法・発信回数を見直します。

分野	62	都市経営	通番 120
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要

	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目				決算額(円)	担当課
		会計	款	項	目		
P(概要)	市長と語る対話のわ事業	一般	2	1	2	5,810	秘書課

事業の概要

様々な手法で市民と市長による対話を行い、市の現状や課題を共有します。対話により得られた市民ニーズを広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。

令和6年度の取組

D(取組)

指標		市長と語る対話のわ開催回数				単位	回
現　状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
18(令和元年度)	目標	20	20	20	20	20	
	実績	18	20	20	22		

・市長と語る「対話のわ」を年22回開催しました。
・市内の各団体との「対話のわ」のほか、第4次総合計画第3期基本計画の策定にあたり、地域の課題や提案について幅広く意見を収集するため、小学校区単位で「身近な地域で市長と語る 対話のわ」を順次開催しました。
・「DXを通した市民の行政参加促進に関する連携協定」に基づき実証実験を進めているオンラインプラットフォーム「VoiceNAGAOKAKYO」を活用し、「対話のわオンライン」を開設しました。

対話のわの様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C(評価)

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・開催回数は、目標回数である20回を達成することができました。市民や団体と市長との対話の機会をより多く創出し、市の現状や課題を共有できました。 ・オンラインプラットフォーム「VoiceNAGAOKAKYO」で開催した「対話のわオンライン」は、いつでも、どこからでも、気軽に意見を投稿することが可能であり、これまで以上に多くの意見を収集することができました。
課題等	・本市の持つ資源を「対話のわ」に積極的に活用することで、より幅広い世代の方に対話の機会を提供する必要があります。		

次年度以降の対応

A(行動)

方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当	・集会形式とオンラインの手法を使い分けながら「対話のわ」の機会を創出し、市民と市長による対話を通じて市民と共に考え、魅力ある長岡京市のまちづくりを進めます。 ・引き続きオンラインプラットフォーム「VoiceNAGAOKAKYO」も活用しながら、より多くの方が気軽に「対話のわ」に参加し、市民同士での意見交換、議論も深まるような市民参画のフィールドづくりに取り組みます。

分野	62	都市経営	通番 121
施策	621	パートナーシップ	
5年後の目標		対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。 広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
市民公募委員推進事業	一般	2	1	18	0	自治・共助振興室

事業の概要

無作為抽出方式による「市民参画登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率					単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
93.1（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100		

・市民があらゆる分野で意思決定に参画し、まちづくりに意見を反映できるよう、審議会シートの提出により参画状況を確認することで、市民公募委員の登用を推進しました。
・「市民参画登録制度」を庁内インフォメーションで周知し活用促進することで、審議会等においての市民参画・ワークショップへの市民参加を推進しました。
・委員の団体推薦枠について、必要性や公募委員で代替できないか等アドバイスを行いました。

市民参画登録制度案内チラシ

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・行政委員会と休会中及び審議内容に専門的な知識を必要とする審議会等を除く31の審議会等のうちすべての審議会等で公募委員が採用され、採用率は100%となりました。 ・市民参画登録名簿を利用し、令和6年度中に6人が委員に就任しました。
課題等	・公募委員の採用にあたり、一般公募だけではなく登録名簿を併用できることを引き続き周知していく必要があります。 ・名簿登録者を増やす必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・審議会等の所管部署に対し、委員改選のタイミングで公募委員の採用を促します。 ・名簿登録をしてみようと考える市民が増えるよう、PR方法などを検討します。

分野	62	都市経営	通番 122
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
行政手続の利便性向上事業	一般	2	1	12	15,142,762	デジタル戦略課

事業の概要

行政のデジタル化や、対面・書面規制等の見直しを進め、より利便性の高い行政手続や決済手法を導入します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	行政手続等のデジタル化の状況					単位	―
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化が高いと考えられる手続のオンライン化	マイナンバーカードを活用した公的個人認証によるオンライン手続の拡大	施設使用料のキャッシュレス決済導入	
	実績	スマホによる手数料等の電子決済導入	窓口手続きのデジタル化	処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化が高いと考えられる手続のオンライン化	マイナンバーカードを活用した公的個人認証によるオンライン手続の拡大		

・市公式LINEを通じた申請を新たに22業務追加し、放課後児童クラブの当初入会申請では89.4%、就学援助申請では97%の利用がありました。
・国の方針に基づき積極的・集中的にマイナポータルを活用したオンライン化を進め、本市では令和6年度から市民課証明発行業務の一部に公的個人認証を活用したLINE申請を可能にしました。

長岡京市公式LINE
放課後児童クラブ入会申請画面

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・新たに22の手続きがLINE申請で可能となり、放課後児童クラブの当初入会申請は89.4%、就学援助申請は97.0%がLINEによる申請でした。 ・LINEによる申請は新たに証明書発行業務でも様々な手続きが可能となり、同時に証明発行手数料のキャッシュレス決済を拡充しました。 ・マイナンバーカードの基盤を活用し、行政手続きのオンライン化を実現することにより、市民との接点の多様化・充実化につながりました。
課題等	・LINE申請及びオンライン決済の拡充に向け、引き続き各行政手続の所管課と協議が必要です。 ・オンラインによる決済は、業務や決済事業者により還付方法や手続きが異なることから、引き続き所管課と業務フローについて調整していく必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・公共施設予約システムの更新に伴い、中央公民館や中央生涯学習センター、西山公園体育館などの使用料をオンライン決済や窓口でのキャッシュレス決済を実現することで、利便性を向上させます。 ・オンライン申請とキャッシュレス決済機能を組み合わせることにより、「長岡京市デジタル戦略」で掲げている「書かない、待たない、行かなくてよい市役所」及び「キャッシュレス」を集大成として実現します。

分野	62	都市経営	通番 123
施策	622	市民の利便性向上	
5年後の目標		行政手続きにおける市民の負担が軽減され、誰もが分かりやすく利用しやすい環境のもと、行政サービスを享受している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
市民との情報コミュニケーション充実事業	一般	2	1	2	20,771,028	広報発信課

事業の概要

広報紙やホームページ、各種SNSなど、「伝わる」ことを目的とした情報コミュニケーションツールや手法を整備し、必要な人に必要な情報が的確に届けられる環境を目指します。また、ターゲットのアクションにつながるツールの選択や、その効果をより高めるための質の洗練化により、市民の利便性の向上につなげます。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	ホームページ閲覧数					単位	件
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
4,251,792（令和元年度）	目標	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000	
	実績	10,629,685	7,252,000	4,273,550	4,204,625		

指標②	LINE公式アカウントのお友達登録数					単位	人
指標②（～4年度）	年度	3	4	5	6	7	
6,373（令和3年1月）	目標	10,000	11,500	13,000	14,500	16,000	
	実績	39,538	81,147				

指標②（5年度～）	LINE公式アカウントのお友達アクティブユーザー数					単位	人
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
35,585（令和4年3月）	目標			前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	
	実績			68,931	72,870		

・広報紙を毎月1回、年間で12回発行し、市内の全ての世帯と事業所などに配布しました。紙面制作時は、「記事を読んだ市民にどういう行動を起こしてほしいか」や「情報が適切に伝わるか」を想定したうえで、用語の表現やデザインを工夫しました。
・引き続き市民ライターの連載記事の掲載を行いました。市内で活躍する人たちを市民ライターが発信することで、シビックプライドの醸成につながるとともに、市民同士のつながりをつくるきっかけにもなっています。
・各情報媒体の特性に合った情報発信を心掛け、「必要な時に・必要な人」に届けられるよう、タイミングや回数・発信方法などの工夫を行いました。

市民ライターが執筆した広報紙面

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・市公式LINEはアクティブユーザーベースで約4,000人増加しており、オンライン申請の拡大や、セグメント配信などの工夫が奏功しています。 ・市広報紙や市公式LINEからダイレクトに市HPの該当ページへ誘導するという情報コミュニケーションスタイルが定着したことで、市HP内の検索が減り、市HPの閲覧数は減少傾向にあります。 ・広報紙の紙面アンケートでは、5段階の満足度評価で4.41と高い数値になりました。

課題等

・コロナ禍以降、市HPの閲覧数は減少しているものの、災害時等にも利用される媒体として、引き続き検索性の向上、アクセシビリティ対応に取り組んでいく必要があります。
・LINEのアクティブユーザー数維持のため、セグメント配信の周知や適切なタイミングでの情報発信が必要です。
・広報紙の編集にあたっては、より多くの人に市政情報を届ける媒体として「伝わり、行動につながる」ことを主眼に置き編集を進める必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・広報紙の内容を多くの人に届けるため、多言語対応や音声読み上げシステムを導入します。 ・市公式LINEでの情報提供をより充実させるとともに、詳細情報として市HPを活用するなど、それぞれの媒体特性に合った情報発信を行います。

分野	62	都市経営	通番 124
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
財政の安定化の推進事業	一般	2	1	3	26,268,545	財政課

事業の概要

長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、税収等歳入予測の上に立ち、限られた財源の中での適正な予算執行に努め、基金残高や地方債残高を適正な範囲に維持します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標		将来負担比率				単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
8.1（令和元年度）	目標	45.0以下	65.0以下	75.0以下	85.0以下	105.0以下	
	実績	1.4	8.1	17.4	24.9		

・新庁舎建設などの公共施設関連支出が増加する中、基金の活用に加え、公債費の一部が交付税措置される有利な借入れを優先的に行うほか、市債の新規発行の抑制や借入条件の見直しなど、将来の財政負担に一層の備えを行いました。
・財政調整基金は、税収が当初の見込みよりも増えたことにより、とりくずしをせずに基金残高を維持しました。

（１）市債の現在高　（単位：千円）

目的別	現在高	主な対象事業
総務債	4,518,800	地域情報化、新庁舎整備など
民生債	1,154,541	保育所整備、共生型福祉施設整備など
衛生債	999,695	清掃運搬車両整備、公的病院補助など
労働債	0	
農林水産業債	6,400	ため池改修など
商工債	38,654	産業文化会館・大型観光バス駐車場整備など
土木債	6,742,018	橋梁・道路・公園・住宅整備、再開発事業など
消防債	1,832	消防車両など
教育債	8,277,341	小・中学校等教育施設の整備、史跡整備など
災害復旧債	0	
その他	12,470,955	減税補てん債、臨時財政対策債など
（一般会計の計）	34,210,236	
休日診療所債	0	
駐車場事業債	0	
財産区会計基金貸付金	0	
合計	34,210,236	

令和6年度下半期財政公表の一部

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	財政4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）	・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「－」となっています。 ・実質公債費比率は、近年わずかながら上昇傾向にあります。前年度と比較して元利償還金は減少しているものの、公債費に準ずる債務負担行為が増加したことにより、令和6年度は前年度より0.1ポイント増加しました。 ・将来負担比率は近年上昇傾向にあり、令和6年度は基金残高の減少や新庁舎等建設事業、健幸すぽっと建設事業、小学校再整備事業などにより地方債残高が増加したため、前年度より7.5ポイント増加しているが、早期健全化基準（350%）は下回っています。	63

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・令和6年度は、基金残高の減少や新庁舎等建設事業、健幸すぽっと建設事業、小学校再整備事業などにより地方債残高が増加したため、将来負担率は前年度より7.5ポイント増の24.9%となりましたが、目標値の範囲内に収まっています。

課題等

－

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・将来負担比率も含めた財政健全化法に基づく4指標は引き続き良好な範囲の数値で推移し、財政の健全性を維持しています。財政シミュレーションを行い見通しをもって財政運営を取り組むとともに、将来の財政負担をできるだけ軽減する取組を継続します。

分野	62	都市経営	通番 125
施策	623	健全な行財政運営	
5年後の目標		健全な財政運営と市有財産の有効活用により、持続可能かつ弾力的な都市経営が行われている。	

概要

	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課
P(概要)	公営企業会計事業(上下水道事業)経営の適正化事業	会計 款 項 目 公営企業会計	―	上下水道総務課

事業の概要

企業会計の独立採算制を確保しながら定期的に上下水道料金を検証します。将来にわたり安定した水道水の供給を行っていくため、今後予測される人口減少を見据え、京都府南部圏域における広域化・広域連携の検討を含め、上下水道ビジョンに基づいた事業運営を行うとともに、計画性・透明性の高い経営を推進します。

令和6年度の取組

D(取組)

指標①	水道事業:経常収支比率					単位	%
現状(計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
107.41(令和元年度)	目標	90.8以上	94.0以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	101.52	99.15	102.20	100.96		

指標②	下水道事業:経費回収率					単位	%
現状(計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
84.04(令和元年度)	目標	前年度より向上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	89.67	99.09	99.17	99.06		

・水道事業は、主に会社工場用に係る有収水量の減少により事業収入は減となりましたが、費用の抑制に努め、経常収支比率の目標値を達成しました。
・下水道事業は、経営の効率化と経費削減に努めたことで、前年度同様に高水準の経費回収率を維持することができました。
・上下水道ビジョンについて、令和5年10月から約1年間、上下水道事業審議会で前期の検証・評価および後期の見直しの審議をいただき、答申を踏まえた中間見直し改定を行いました。

中間見直しの答申を提出する審議会会長

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C(評価)

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	・上下水道料金の推移	・水道料金は令和2年10月から引き下げを行い、下水道使用料は令和3年10月から引き上げを行いました。 ・京都府内での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。	56
達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況:・水道事業の経常収支比率は、目標としていた100%を上回っており、経常費用が経常収益によって賄われていることから、健全な収益構造が維持されています。 ・下水道事業の経費回収率は、前年度と同水準の99.06%となり、目標をほぼ達成することができました。	
課題等	・令和6年度の有収水量は、水道事業、下水道事業とも昨年度を下回る結果となりました。水道事業、下水道事業とも、マンション増加に伴い家庭用の使用水量は増加したものの、業務用の使用水量は減少しています。今後も水需要の変化に注視していく必要があります。		

次年度以降の対応

A(行動)

方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当	・上下水道ビジョン(経営戦略)中間見直しによって検証した前期計画の課題を踏まえ、後期計画となる令和7年度以降に掲げる様々な取組を進めます。 ・水需要の変化等に注視し、その時々の事業環境を把握し、効率的な事業運営を図ります。

分野	62	都市経営	通番 126
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
職員の確保と育成	一般	2	1	19	99,376,322 5,310,393	職員課

事業の概要

政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、社会環境、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。
職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用を行うとともに、職場のマネジメント能力を高め、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスに取り組みます。
チャレンジが評価につながるような組織・人事・評価制度を実現し、職員のモチベーションや能力向上につなげます。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	人事評価結果の平均点					単位	点
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
58.2（令和元年度）	目標	56以上	56以上	56以上	56以上	56以上	
	実績	58.5	58.4	58.4	58.3		

指標②	職員定数の充足率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100.7（令和2年4月1日時点）	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
	実績	101.6（改訂前目標値556人に対する充足率）	102.2（改訂前目標値556人に対する充足率）	101.0（改訂後目標値595人に対する充足率）	99.8（改訂後目標値595人に対する充足率）		

・階層毎に求められる能力の向上を図る研修や、行政環境の変化に対応できる能力開発を目的とした研修等を重点的に実施しました。
・新任監督職、主査級、中級職員等の階層別研修…15講座（448人）
・部下指導育成、カスタマーハラスメント対応等の集合研修…16講座（739人）
・京都府市町村振興協会等の派遣研修…48講座（88人）
・人事評価において職員の目標管理を支援し、人材育成と評価の納得性の向上につなげるため、評価者だけでなく被評価者に対しても研修を実施しました。
・職員定数は、例年実施している9月に加え、専門職対象試験を追加実施し、人材の確保に努めました。

研修名「部下指導育成研修」

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・階層別研修の実施により、若手職員の職務遂行力等の向上を図るとともに、昇任者にマネジメント等の職位に対応した能力を身に付けさせました。また、専門分野の派遣研修や部下指導育成や防犯講習会等のテーマ別集合研修実施により、知識を更新し、新たなニーズに対応できる人材を育成しました。 ・職員定数については、定年延長を契機に改訂された定員管理計画の目標値595名に対し、令和7年4月1日時点で594名とほぼ同数を確保することができました。
課題等	・新たな政策課題や複雑・多様化する行政課題を解決するために、職員がそれらの知識や技能を獲得、向上できる環境を整えることが必要です。職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要であり、職場外研修では一定期間業務を離れるため、職員本人の主体的な取組に加えて職場の理解と協力が必要です。 ・職員定数については、引き続き世代構成の均衡や恒常的に発生する育児休業等による人手不足感の解消も図りながら定数の確保が必要です。若年労働力の絶対量が不足すると想定される中、人材確保の重要性は以前にも増して高まっています。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、人事評価に係る取組と研修を引き続き実施します。 ・複雑な行政運営を安定的に行うため、人材育成・確保基本方針に基づき、採用後の階層別研修や専門実務の習得を図る派遣研修の実施により、引き続き職員の育成に取り組みます。 ・計画的な採用の実施により人材を確保するため、試験日程の早期化、受付方法や試験方法について、オンライン化や受験者の負担軽減となる方法を導入します。

分野	62	都市経営	通番 127
施策	624	組織基盤の確立	
5年後の目標		市民ニーズや社会情勢に対応した市役所組織体制が整備され、機能的に運用されている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
NICEシステム総括管理事業	一般	2	1	12	172,877,405	デジタル戦略課

事業の概要

住民生活に直結し、個人情報を多く含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	基幹業務システムにおけるウィルス感染被害件数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0	目標	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0		

・令和6年10月に基幹系システム用大型連続帳票プリンターの更新を行い、基幹業務システムの安定稼働と効率化を図りました。
・国のセキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に伴い、令和6年11月に市の情報セキュリティに関する規程及び対策基準を改定しました。
・令和6年10月から令和7年2月にかけて全部署を対象としたセキュリティ自己点検を行うとともに、8部署を選定しセキュリティ実地監査を実施しました。
・令和6年8月から11月にかけて全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、ITリテラシーの向上に努めました。

作業室設置 連続帳票プリンター

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・基幹系ネットワークに設置したログ監視サーバーやウイルス対策サーバーの記録から、不審なプログラムやウイルスは検出されませんでした。 ・会計年度任用職員を含む全職員を対象としたeラーニング（セキュリティ研修）は、育児休業などの長期休職中の職員を除き、すべての職員が受講しました。 ・セキュリティ監査の結果、軽微な指摘事項はあったものの、概ね適切に運用されています。
課題等	・令和6年11月以降、迷惑メールが増大しており、京都府セキュリティクラウドのメール対策ソフトをすり抜けて受信トレイに届くケースが増加しているため、ウイルス感染や情報漏えいのリスクが高まっています。 ・セキュリティ対策システムやセキュリティ対応機器の導入・運用など物理的・技術的セキュリティ対策だけでなく、研修による職員一人ひとりのセキュリティ意識の向上など、人的セキュリティ対策が一層求められます。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・職員を対象とした研修を通じて、引き続き情報セキュリティ意識の啓発を行います。 ・関係事業者との調整・連携を密に行い、情報資産が適切に管理・運用されるよう努めます。 ・令和7年度は、基幹システムの標準化対応、2期庁舎移転、庁内端末の更新など、イベントが重なっているため、遅延やトラブルが発生しないよう、関係部署・関係事業者と綿密に調整を行います。